

令和 7（2025）年度ホッケ道南系群の資源評価

水産研究・教育機構

水産資源研究所 水産資源研究センター（森田晶子・濱邊昂平・千葉 悟・菅野隼人・境 磨）

参画機関：北海道立総合研究機構函館水産試験場

要 約

ホッケ道南系群の資源状態について、漁獲量により評価した。本系群の漁獲量は、1980年代に 1.7 万～3.3 万トンの範囲で推移したが、1990 年代以降減少し、2017 年の漁獲量は 664 トンとなった。2018 年以降は増加傾向となり、2021 年には 7,905 トンと 2010 年以降で最も多くなったが、2024 年は 1,027 トンに減少した。1993～2024 年の平均漁獲量をもとに定めた基準から 2024 年の資源水準は低位、直近 5 年間（2020～2024 年）の漁獲量の推移から動向は減少と判断した。資源が低位水準にあるため、漁獲を抑えて資源を増加させることを管理目標とし、「令和 7（2024）年度 ABC 算定のための基本規則」2-2) に基づいて 2026 年 ABC を算定した。なお、本報告書における ABC は、漁業法改正前の考え方に基づく基本規則 2-1) を適用した値である。

管理基準	Target/ Limit	2026 年 ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F 値
0.7・Cave3-yr・0.70	Target	890	—	—
	Limit	1,110	—	—

Limit は管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量、Target は資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の増大が期待される漁獲量である。 $ABC_{target} = \alpha \times ABC_{limit}$ とし、係数 α には標準値 0.8 を用いた。ABC 算定のための基本規則 2-2) により、 $ABC_{limit} = \delta_2 \cdot Ct \cdot \gamma_2$ で計算した。 δ_2 は Cave を用いる場合の低位水準の推奨値である 0.7 とした。 γ_2 は、 $\gamma_2 = 1 + k(b/I)$ で計算し、k は係数（標準値の 0.5）、 $b = -1,342$ と $I = 2,258$ はそれぞれ直近 3 年間（2022～2024 年）の漁獲量の傾きと平均値である。Cave3-yr は 2022～2024 年の漁獲量の平均、ABC は 10 トン未満を四捨五入した値である。

年	資源量 (トン)	親魚量 (トン)	漁獲量 (トン)	F 値	漁獲割合 (%)
2020	—	—	7,185	—	—
2021	—	—	7,905	—	—
2022	—	—	3,710	—	—
2023	—	—	2,036	—	—
2024	—	—	1,027	—	—

年は暦年、2024 年の漁獲量は暫定値である。

水準：低位 動向：減少

本件資源評価に使用したデータセットは以下のとおり

データセット	基礎情報、関係調査等
漁獲量	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) 主要港漁業種類別水揚げ量(北海道) 県別漁獲量(青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県)
努力量、CPUE	漁業・養殖業生産統計年報(農林水産省) 振興局別漁労体数(北海道)
年齢別漁獲尾数	生物情報収集調査(北海道)

English title (authors)

Stock assessment and evaluation of the southern Hokkaido stock of arabesque greenling (fiscal year 2025).

(Shoko Morita, Kohei Hamabe, Satoru Chiba, Hayato Kanno, Osamu Sakai)

1. まえがき

本系群は、北海道南部海域における沿岸漁業の刺網漁業（以下、刺網）、底建網漁業（以下、底建網）、定置網漁業（以下、定置網）等の主たる漁獲対象魚種の一つであり、本州においては沿岸漁業および沖合底びき網漁業（以下、沖底）によって漁獲される。

2. 生態

(1) 分布・回遊

北海道渡島半島西岸から本州北部日本海と、津軽海峡および噴火湾から本州北部太平洋に分布するホッケをホッケ道南系群と呼んでいる。標識放流の結果から、日本海と太平洋での相互の移動が確認されている（図 1、ホッケ研究グループ 1983）。

(2) 年齢・成長

満年齢における体長と体重を図 2 に示した（函館水産試験場（2020）を改変）。寿命は不明であるが、他の系群では 8 歳以上である。年末に産卵孵化するため、年齢の起算日については、産卵の翌年の 1 月 1 日を便宜的に誕生日とし、その後毎年 1 月 1 日に加齢した。

(3) 成熟・産卵

産卵期は 11～12 月である。産卵場は北海道渡島半島西岸、奥尻島沿岸および恵山周辺の岩礁域に形成される。一部の個体が 1 歳の終わりに成熟し、2 歳の終わりではほぼすべての個体が成熟する。

(4) 被捕食関係

仔魚期には主にカイアシ類を、未成魚期にはヨコエビ類を多く捕食する。岩礁周辺に定着するようになると、魚類、魚卵、イカ類、エビ類、ヨコエビ類、オキアミ類などさまざまな種類の動物を食べる（夏目 2003）。

3. 漁業の状況

(1) 漁業の概要

本系群のホッケは、刺網、定置網、底建網、まき網、釣り、罎などの沿岸漁業によってほぼ周年にわたり漁獲されるが、2014 年以降はまき網による漁獲は行われていない。各漁業種において特に春の索餌期と秋の産卵期に漁獲量が増加する。本州においては、底びき網でも漁獲される。

(2) 漁獲量の推移

本系群全体の漁獲量は、1980 年代に 1.7 万～3.3 万トンの高い水準で推移した（図 3、表 1）。1990 年代には減少して 2.0 万トン前後で推移したが、2000 年以降はさらに減少傾向が続き、2007 年には 6,822 トンになった。2008、2009 年に一時的に 1.0 万トンを超えたのち、再び減少傾向を示し、2017 年は 664 トンと過去最低を記録した。2018 年は前年比 698%増の 5,299 トンに急増、2021 年は前年比 10%増の 7,905 トンと増加傾向が続いたが、それ以降減少し、2024 年は前年比 50%減の 1,027 トンとなった。

道南日本海および道南太平洋における漁獲は、1990年代は概ね5千～1.2万トンの範囲で推移していたが、2005年にそれぞれ3,150トンと1,822トンに減少した(図4、表1)。両海域とも2008、2009年に一旦漁獲量は増加したが、その後は再び減少傾向が続き、2017年は道南日本海で552トン、道南太平洋で46トンまで減少した。2018～2022年は、道南日本海では723～1,313トンで推移する一方、道南太平洋では795～5,980トンと大きく変動しながら推移した。2023年から2024年にかけては両海域とも前年より漁獲量は減少傾向となり、道南日本海で426から318トンに、道南太平洋で1,138トンから620トンとなった。一方、本州日本海における漁獲は、1991年の1.7万トンから減少が続き、2000～2010年は概ね1,800～4,300トン程度で推移した。2012年以降は1,000トンを下回り、2017年には66トンとなった。2018年は急増して1,094トン、2020年は1,384トンと数年増加傾向が続いたが、2022年以降は減少に転じ、2024年は前年の472トンから89トンに大きく減少した(表1)。

本系群の道南日本海および道南太平洋海域の漁法別漁獲量を見ると、両海域において定置・底建網、中型まき網、刺網を主体として漁獲されている(表2)。道南日本海では、1990年代以降中型まき網による漁獲は減少し、定置・底建網および刺網による漁獲が主体となったが、2000年代後半以降、定置・底建網も漁獲量は減少傾向となった。道南太平洋においても、2000年代以降中型まき網による漁獲は減少し、近年は定置・底建網および刺網の漁獲が大部分を占める。2024年は道南日本海では定置・底建網で前年より21%減の257トン、刺網は前年より66%減の25トンであった。道南太平洋では、定置・底建網で2018年に3,091トンと急増して以降大きく増減する傾向となっている。2021年は1997年以降で最も多い5,531トンとなったが、2024年にかけて大きく減少して351トンとなった。刺網は近年300～400トン程度で推移し、2024年は前年より25%減の191トンとなった。北海道における2018～2021年の漁獲量の急増は、太平洋側の定置・底建網によるところが大きい。

本州における県別漁獲量は、年や県によって漁獲動向は若干異なる(表3)。青森県日本海側では、2008年に急増して2,369トンとなって以降減少し、2017年には28トンになった。2018～2020年は500トン以上で推移したが2024年は18トンと減少した。青森県太平洋側では、2010～2019年に100トン未満で推移した。2020年以降は増加傾向が続き、2022年は555トンとなったが、2024年には58トンに減少した。秋田県では2009年に1,138トンとなって以降減少し、2017年には15トンになったが、2020年にかけて増加して377トンとなった。その後は減少傾向が続き、2024年は17トンとなった。山形県および新潟県でも2011年以降大きく減少していたが、2018年以降は2012～2017年と比べて高い漁獲量が継続している。石川県は、2014～2020年は100トンを下回って推移し、2022年にかけて増加したが、2024年は10トンと減少した。

(3) 漁獲努力量

本系群の漁獲の大半は底建網や刺網などの沿岸漁業によるものである。漁獲努力量に関する情報の収集に努めているが、これまでに得られている情報は年数や地域が限定的なものにとどまる。参考として、檜山・渡島振興局の小定置・さけ定置および底建網の漁労体数を表4に示す。なお、小定置の漁労体数の2000年代後半以降の数値は不明である。

檜山・渡島振興局における小定置の漁労体数は、1990年代後半から2006年まで縮小傾向であった（表4）。さけ定置の漁労体数は、檜山振興局において1990年代前半まで増加し、高い範囲のまま推移している。渡島振興局におけるさけ定置の漁労体数は、1989年まで増加した後減少したが、2009年に増加し以降は1990年頃と同程度となった。底建網の漁労体数は、檜山振興局では2009年以降減少傾向であり、2016年に増加したが再び減少した。渡島振興局では若干の増減はあるものの、2006年から概ね減少傾向であり、最新の値である2021年で最も小さくなった。

4. 資源の状態

(1) 資源評価の方法

近年の漁獲量の変動が資源動向を反映すると仮定し、漁獲努力量が比較的安定したと考えられる過去32年間（1993～2024年）の漁獲量の推移から資源水準を、直近5年間（2020～2024年）の漁獲量の推移から資源動向を判断した（補足資料1、図5）。なお、水準および動向の判断には、長期的なデータが得られていない青森県太平洋側の漁獲量（表3）を含めていない。また、2019～2024年における1～2歳魚の漁獲状況から近年の加入状況について推察した。底建網・小定置・さけ定置の漁労体当たりの漁獲量、道南系群の産卵場周辺における秋季の底建網漁家一軒当たりの漁獲量を資源動向の判断の参考とした（補足資料2）。

(2) 漁獲物の年齢組成

北海道立総合研究機構（以下、道総研）により提供された漁獲物の年齢別漁獲尾数を図6に示す（函館水産試験場 印刷中）。道南海域における2007年以降の年齢別漁獲尾数からは、漁獲の主体が1～2歳の若齢魚で構成されていることがわかる。1歳魚が多く見られた年の翌年以降に2歳魚以上の漁獲尾数が多くなる傾向が見られることから、1歳魚の漁獲尾数は本海域における資源への加入状況のある程度反映していると推測される。1歳魚の漁獲は2008年に非常に多く見られた後に減少し、特に2014年は2007年以降で最も少なくなった。近年は2018年および2020年に1歳魚の急増が見られ、2021年には2歳魚が急増したことから、2017年級群および2019年級群は2008年級群以降では高い豊度の年級群だと考えられる。また、2021年の1歳魚も2009年以降では2018年について高い値となったため、2020年級群の豊度も低くはないと考えられたが、2022年は1、2歳魚とも減少し、2024年もその傾向は続いている。2017、2019、2020年級以外の漁獲尾数は非常に少ない状況であるため、今後の資源の回復には2020年級群以降の親魚から生まれた若齢魚を残り残し、再生産に寄与させることが重要だと考えられる。

なお、本系群では道南海域の年齢別漁獲尾数を加入状況の推察のために使用しているが、本州の年齢別漁獲尾数のデータなどの収集は困難であり、系群全体としてコホート解析を行うことは難しい状況にある。本州側の参考情報として、青森県産業技術センター水産総合研究所が調べた漁獲物の年齢組成を示した（補足資料4）。青森県では2018年以降漁獲物が増加しているが、その組成は2017年級群および2019年級群の増加によるところが大きく（補足図4-1）、道南日本海および道南太平洋海域における年齢別漁獲尾数で見られる年齢組成（図6）と似通っている。

(3) 資源の水準・動向

過去 32 年間（1993～2024 年）の漁獲量の平均値（2,258 トン）を 50 とした場合の相対値を水準値として、35 未満を低位、35 以上 65 未満を中位、65 以上を高位と設定した。2024 年の水準値は 5 となり、資源水準は低位と判断した（図 5）。直近 5 年間（2020～2024 年）の漁獲量は、2020 年以降は道南太平洋の定置網類の漁獲量急増により多い状況であったが、2022 年以降は減少傾向で推移したことから、動向は減少と判断した。

渡島、檜山振興局の底建網・小定置・さけ定置による漁獲について、漁労体あたりの漁獲量に着目すると、2017 年にかけて減少し、2018 年以降に増加する傾向が見られた（補足表 2-1、2-2）。渡島振興局の小定置および底建網、檜山振興局の底建網で漁労体あたりの漁獲量が増加し、特に檜山振興局では 2019 年に、渡島振興局では 2018 年と 2020 年で高い状況であった。また、産卵場である上ノ国・松前における秋季の底建網漁家一軒当たりの漁獲量に着目すると、2002～2003 年に高い値だったが、2000 年代前半に減少した。2010 年代はさらに低い値で増減しながら推移しており、2021 年に過去最低となって以降 2024 年にかけて若干増加した（補足資料 2）。

5. 2026 年 ABC の算定

(1) 資源評価のまとめ

過去 32 年間の漁獲量の推移から資源水準は低位、直近 5 年間の推移から動向は減少と判断した。本系群の資源は、高位水準にあった 1990 年代から比較的豊度の高い年級群の発生によって短期的な増加期を含みながらも、長期的には減少傾向が続き、資源状況が悪化していたと推測される。一方、年齢別漁獲尾数によると、2018 年は豊度の高い 2017 年級群の発生によって広範囲で漁獲量が増加し、豊度の高い 2019 年級群の発生によって 2020～2021 年は特に太平洋側では漁獲量が急増したが、2022 年以降は大きく減少した。このように、近年では 2017 年や 2019 年生まれといった豊度の高い年級群により、漁獲量が急増する傾向が見られたが、その後続く年級群は見られておらず、資源の増加にはつながらなかったと考えられる。

(2) ABC の算定

資源が低位水準にあるため、漁獲を抑えて資源を増加させることを管理目標とした。本系群において ABC の算定に利用できる情報は漁獲量のみであることから、令和 7 年度 ABC 算定のための基本規則 2-2）（水産庁・水研機構 2025）によって 2026 年 ABC を算定した。なお、本報告書における ABC は漁業法改正前の考え方に基づく基本規則を適用した値である。

$$ABClimit = \delta_2 \times Ct \times \gamma_2$$

$$ABCtarget = \alpha \times ABClimit$$

$$\gamma_2 = (1+k(b/I))$$

ここで、Ct は t 年の漁獲量である。δ₂ は資源水準で決まる係数、k は係数、b と I はそれぞれ漁獲量の傾きと平均値であり、γ₂ は漁獲量の変動から算定する。なお、α は不確実性

を考慮した安全率である。

本資源の漁獲量を用いて、基本規則で標準とされている直近3年間（2022～2024年）の傾きと平均値からそれぞれ $b = -1,342$ と $I = 2,258$ を定めた。 k を標準値の 0.5 とすると、 γ_2 は 0.70 となる。 δ_2 は、資源量指標値が長期的に減少し、低い水準で推移していることを考慮して、Caveを用いる場合の低位水準の推奨値である 0.7 とした。なお、 C_t には直近3年間（2022～2024年）の平均値 $Cave_{3-yr}$ を用いた。さらに、不確実性を考慮して α は標準値の 0.8 とした。

$ABClimit = \delta_2 \times C_t \times \gamma_2 = 0.7 \times Cave_{3-yr} \times 0.70$ 、 $Cave_{3-yr} = 1,111$ トンであることから、 $ABClimit = 1,110$ トンと算定された。 $ABCtarget = 0.8 \times ABClimit$ とした結果、 $ABCtarget = 890$ トンと算定された。

管理基準	Target/ Limit	2026年ABC (トン)	漁獲割合 (%)	F値
0.7・Cave3-yr・0.70	Target	890	—	—
	Limit	1,110	—	—

Limitは管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量、Targetは資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の増大が期待される漁獲量である。 $ABCtarget = \alpha \times ABClimit$ とし、係数 α には標準値 0.8 を用いた。 $Cave_{3-yr}$ は2022～2024年の平均漁獲量（2,258トン）、ABCは10トン未満を四捨五入した値である。

(3) ABCの再評価

昨年度評価以降追加されたデータセット	修正・更新された数値
2023年漁獲量の確定値	2023年漁獲量の確定
2024年漁獲量の速報値	2024年漁獲量の速報値の追加

評価対象年 (当初・再評価)	管理 基準	F値	資源量 (トン)	ABClimit (トン)	ABCtarget (トン)	漁獲量 (トン)
2024年(当初)	0.7・Cave3-yr・0.86	—	—	3,780	3,020	
2024年(2024年 再評価)	0.7・Cave3-yr・0.86	—	—	3,780	3,020	
2024(2025年再 評価)	0.7・Cave3-yr・0.86	—	—	3,780	3,020	2,258
2025年(当初)	0.7・Cave3-yr・0.68	—	—	2,160	1,730	
2025年(2025年 再評価)	0.7・Cave3-yr・0.68	—	—	2,160	1,730	

2024年の漁獲量は暫定値、量の単位はトン、ABCの表記は10,トン未満を四捨五入した値。2024年(当初)のCave3-yrは2020～2022年の平均漁獲量(2022年は暫定値)、2024年

(2024年再評価)と2024年(2025年再評価)のCave3-yrは2020～2022年漁獲量(2022年は確定値)である。2025年(当初)のCave3-yrは2021～2023年の平均漁獲量(2023年漁獲量は暫定値)、2025年(2025年再評価)のCave3-yrは2021～2023年の平均漁獲量(2023年漁獲量は確定値)である。

6. その他の管理方策の提言

ホッケ道南系群は、ホッケ道北系群やホッケ根室海峡・道東・日高・胆振と基本的には主要な産卵場が異なるグループであると考えられる。前述のとおり、2020年は2007年級群に次ぐ豊度の高い2019年級群が加入したことにより漁獲量が増加し、2021年も引き続き2019年級群が多く漁獲されたことと2020年級の加入により漁獲量は高い値で推移したと考えられる(図6)。近年は、まき網による漁獲がほとんど行われておらず(表2)、また、産卵親魚を漁獲対象とした秋季の底建網の漁家数も低下しているため(補足資料2)、漁獲圧は以前と比べて減少していると考えられる。今後も漁獲努力量を抑え、2020年級群以降の親魚から生まれた若齢魚を獲り残し、再生産に寄与させることが資源回復には重要である。

ホッケ道南系群の主産卵場を含む青森県北部～道南(檜山)の秋季の海表面水温および日本海の秋季漁獲量には長期的に見ると負の相関関係が見られており(補足資料3)、秋季の海表面水温が高い年には産卵個体群の沿岸への来遊状況が悪くなることが考えられるものの、近年はその関係が明瞭ではなくなっている。水温が高い場合、産卵期がずれるなど繁殖へも影響することも予想されるため、海洋環境の変化についても注意が必要である。

7. 引用文献

- 函館水産試験場(2020)ホッケ道南日本海～道南太平洋海域. 2020年度水産資源管理会議評価書, 北海道立総合研究機構水産研究本部, 12 pp. https://www.hro.or.jp/upload/41890/11_hokke_hsjps-hspac_2020.pdf
- 函館水産試験場(印刷中)ホッケ道南日本海～道南太平洋海域. 2025年度北海道周辺海域における主要魚種の資源評価書, 北海道立総合研究機構水産研究本部.
- ホッケ研究グループ(1983)北海道周辺海域のホッケの分布, 回遊. 最近のホッケの調査研究, 北海道立中央水産試験場, 44-59.
- 夏目雅史(2003)ホッケ. 「漁業生物図鑑 新北のさかなたち」水島敏博・鳥澤 雅監修, 北海道新聞社, 札幌, 196-201.
- 水産庁, 水産研究・教育機構(2025)令和7(2025)年度ABC算定のための基本規則. FRA-SA2025-ABCWG02-02, 水産研究・教育機構, 横浜, 11pp, https://abchan.fra.go.jp/references_list/FRA-SA2025-ABCWG02-02.pdf



図 1. ホッケ道南系群の分布域と主な漁場（夏目（2003）を改変）

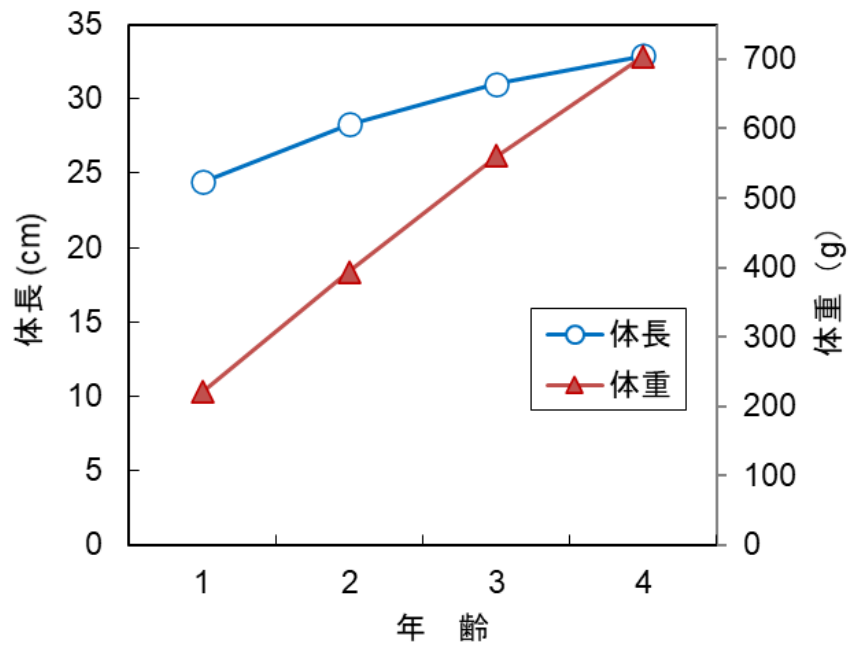


図 2. ホッケ道南系群の年齢と平均体長・体重の関係（函館水産試験場（2020）を改訂）

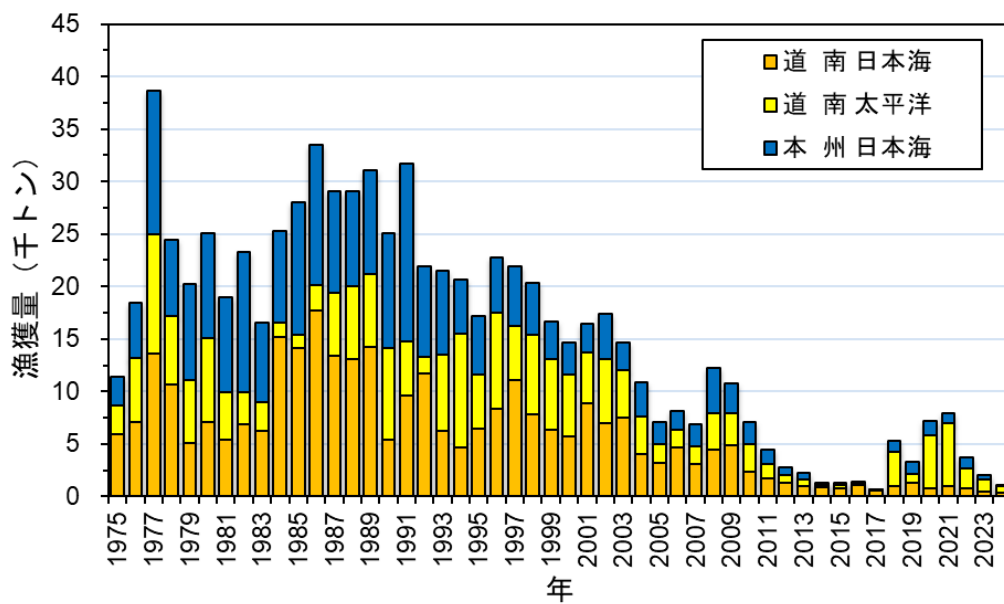


図3. ホッケ道南系群の漁獲量の推移

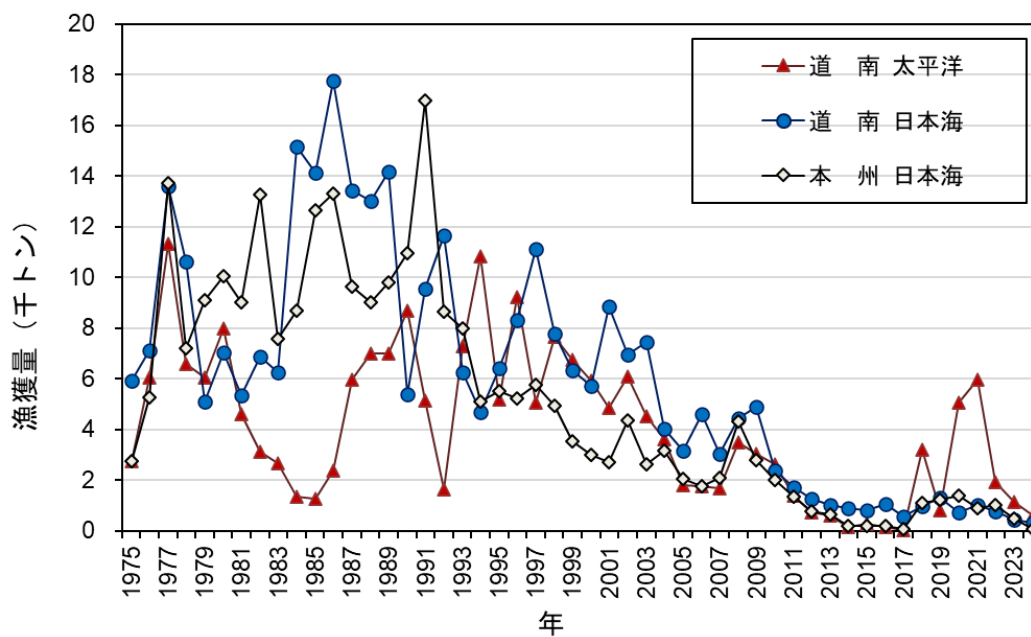


図4. ホッケ道南系群の海域別漁獲量の推移

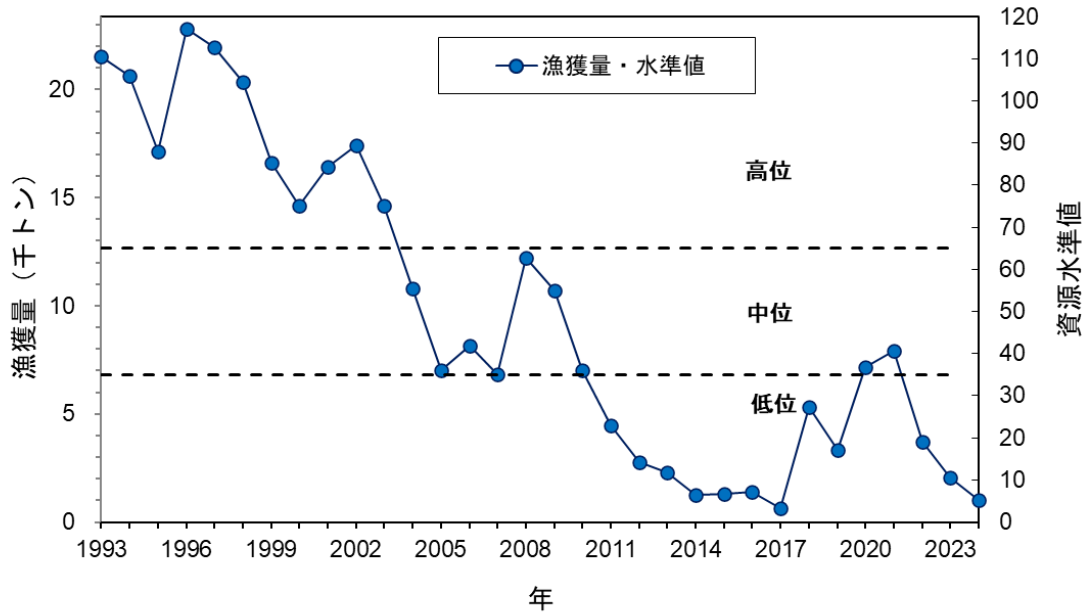


図5. ホッケ道南系群の漁獲量および資源水準
 水準値は過去32年間（1993～2024年）の漁獲量の平均値を50とした相対値。破線は水準の境界を示す。

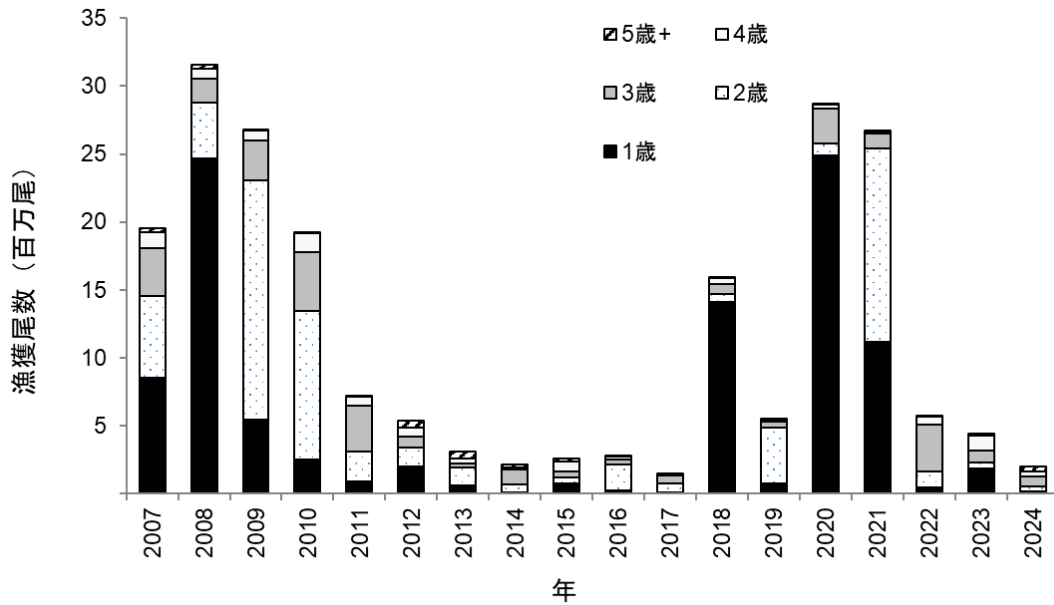


図6. ホッケ道南系群の道南日本海および道南太平洋海域における年齢別漁獲尾数の推移
 (函館水産試験場 印刷中)

表 1. ホッケ道南系群の海域別漁獲量（トン）

年	道南 日本海	道南 太平洋	本州 日本海	合計	増減率(%) 前年比
1975	5,932	2,748	2,743	11,423	-
1976	7,113	6,056	5,265	18,434	61
1977	13,595	11,336	13,707	38,638	110
1978	10,644	6,580	7,218	24,442	-37
1979	5,094	6,038	9,112	20,244	-17
1980	7,057	8,011	10,036	25,104	24
1981	5,352	4,614	9,038	19,004	-24
1982	6,863	3,110	13,262	23,235	22
1983	6,254	2,673	7,595	16,522	-29
1984	15,185	1,365	8,714	25,264	53
1985	14,119	1,277	12,645	28,041	11
1986	17,755	2,391	13,303	33,449	19
1987	13,441	5,956	9,658	29,055	-13
1988	13,035	7,023	9,027	29,085	0
1989	14,195	7,009	9,823	31,027	7
1990	5,414	8,707	10,970	25,091	-19
1991	9,564	5,152	16,991	31,707	26
1992	11,668	1,656	8,636	21,960	-31
1993	6,263	7,284	7,980	21,527	-2
1994	4,678	10,821	5,122	20,621	-4
1995	6,414	5,190	5,531	17,135	-17
1996	8,320	9,229	5,246	22,795	33
1997	11,114	5,079	5,759	21,952	-4
1998	7,778	7,647	4,945	20,370	-7
1999	6,330	6,754	3,536	16,620	-18
2000	5,710	5,920	2,991	14,621	-12
2001	8,862	4,847	2,721	16,430	12
2002	6,979	6,106	4,346	17,431	6
2003	7,460	4,518	2,638	14,615	-16
2004	4,021	3,623	3,176	10,820	-26
2005	3,150	1,822	2,062	7,034	-35
2006	4,623	1,765	1,783	8,171	16
2007	3,061	1,663	2,098	6,822	-17
2008	4,437	3,498	4,308	12,243	79
2009	4,900	3,052	2,777	10,729	-12
2010	2,371	2,635	2,032	7,038	-34
2011	1,718	1,393	1,349	4,460	-37
2012	1,283	734	772	2,789	-37
2013	1,026	614	655	2,295	-18
2014	891	173	208	1,272	-45
2015	823	265	210	1,298	2
2016	1,055	138	185	1,378	6
2017	552	46	66	664	-52
2018	1,001	3,205	1,094	5,299	698
2019	1,313	795	1,208	3,317	-37
2020	723	5,078	1,384	7,185	117
2021	1,012	5,980	913	7,905	10
2022	756	1,944	1,010	3,710	-53
2023	426	1,138	472	2,036	-45
2024	318	620	89	1,027	-50

本州日本海海域をのぞく2024年は道総研水試集計速報値。

道南日本海海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） せたな町瀬棚地区から函館市函館地区まで。

道南太平洋海域： 漁業生産高報告（北海道水産林務部） 函館市戸井地区から長万部町まで。

本州日本海海域： 2014年以前は海面漁業生産統計調査 漁業種類別・魚種別漁獲量

（農林水産省、青森日本海から石川県まで）、2015年以降は各県調べ（秋田県から石川県）、

青森県は青森県海面漁業に関する調査結果書、属地調査年報 中泊町から深浦町まで（平成27年～令和6年）。

増減率：前年と比較した場合の漁獲量の増減率。

表 2. 北海道南部におけるホッケの海域別・漁法別漁獲量の推移（単位：トン）

海域 年/漁業	道南日本海					道南太平洋					合 計
	定置・底建網	中型旋網	刺 網	そ の 他	小 計	定置・底建網	中型旋網	刺 網	そ の 他	小 計	
1985	4,560	4,344	1,982	3,233	14,119	439	215	338	286	1,277	15,396
1986	5,088	2,576	4,398	5,694	17,755	1,088	332	629	341	2,391	20,146
1987	4,112	3,124	3,660	2,546	13,441	4,199	832	635	290	5,956	19,397
1988	5,446	2,270	2,997	2,321	13,035	1,478	1,764	2,837	945	7,023	20,058
1989	5,569	2,468	2,822	3,336	14,195	3,286	1,437	1,844	443	7,009	21,204
1990	2,448	115	1,089	1,762	5,414	1,549	4,513	2,314	332	8,707	14,121
1991	4,309	556	1,982	2,717	9,564	808	2,182	1,788	374	5,152	14,716
1992	4,558	1,999	2,470	2,641	11,668	215	978	323	139	1,656	13,325
1993	3,154	564	745	1,800	6,263	4,312	2,343	454	175	7,284	13,547
1994	3,158	223	393	904	4,678	6,707	1,631	2,058	425	10,821	15,499
1995	4,329	678	564	843	6,414	2,262	723	1,860	345	5,190	11,604
1996	6,776	87	699	759	8,320	5,085	2,201	1,472	471	9,229	17,548
1997	9,103	87	1,251	672	11,114	1,044	2,522	1,331	182	5,079	16,193
1998	5,730	121	951	975	7,778	4,916	1,635	894	202	7,647	15,425
1999	5,032	99	624	576	6,330	2,267	1,927	2,491	69	6,754	13,084
2000	4,261	14	1,010	425	5,710	2,438	1,982	1,404	96	5,920	11,630
2001	6,541	23	1,517	780	8,862	1,469	1,386	1,907	84	4,847	13,709
2002	5,323	0	1,268	387	6,979	1,968	2,616	1,462	60	6,106	13,085
2003	5,973	316	884	287	7,460	1,851	1,328	1,270	69	4,518	11,977
2004	3,190	29	537	266	4,021	1,071	1,085	1,302	165	3,623	7,644
2005	2,616	0	249	285	3,150	301	725	701	95	1,822	4,972
2006	3,836	0	473	314	4,623	766	326	590	82	1,765	6,388
2007	2,300	0	466	296	3,061	382	654	548	79	1,663	4,724
2008	3,525	15	687	210	4,437	2,560	214	616	108	3,498	7,935
2009	4,456	0	291	152	4,900	1,101	862	1,018	70	3,052	7,951
2010	1,880	0	374	117	2,371	632	915	1,017	71	2,635	5,006
2011	1,142	0	475	100	1,718	191	663	501	38	1,393	3,110
2012	669	0	512	102	1,283	288	120	248	78	734	2,017
2013	405	0	522	98	1,026	161	214	212	28	614	1,640
2014	279	0	521	92	891	47	0	101	25	173	1,064
2015	164	0	539	121	823	155	0	88	22	265	1,088
2016	312	0	662	82	1,055	40	0	79	18	138	1,193
2017	93	1	424	35	552	13	0	25	8	46	599
2018	536	0	378	87	1,001	3,091	0	99	15	3,205	4,205
2019	1,028	0	219	65	1,313	527	0	212	56	795	2,108
2020	552	0	91	80	723	4,694	0	296	87	5,078	5,800
2021	905	0	67	40	1,012	5,531	0	375	74	5,980	6,992
2022	602	0	111	43	756	1,511	0	363	71	1,944	2,700
2023	324	0	74	28	426	799	0	257	82	1,138	1,564
2024	257	0	25	37	318	351	0	191	78	620	938
前年増減率(%)	-21	-	-66	29	-25	-56	-	-25	-5	-45	-40

表 3. ホッケ道南系群の青森県および本州日本海側の県別漁獲量（トン）

年	県							合計 (青森県太平洋除く)	合計 (青森県太平洋含む)
	青森		秋田	山形	新潟	富山	石川		
	日本海	太平洋							
2005	362	168	392	270	766	9	263	2,062	2,230
2006	442	116	334	100	424	6	477	1,783	1,899
2007	358	55	498	147	387	16	692	2,098	2,153
2008	2,369	83	818	558	231	11	321	4,308	4,391
2009	753	135	1,138	226	436	29	195	2,777	2,912
2010	475	71	622	269	237	13	416	2,032	2,103
2011	179	32	350	308	225	2	285	1,349	1,381
2012	102	43	295	67	98	1	209	772	815
2013	202	45	158	46	62	3	184	655	700
2014	31	28	91	14	19	1	52	208	236
2015	37	2	105	25	10	1	33	210	212
2016	70	2	81	8	14	2	10	185	187
2017	28	1	15	4	14	0	5	66	67
2018	577	11	213	57	126	62	58	1,094	1,105
2019	596	21	189	217	133	21	53	1,208	1,229
2020	530	153	377	326	74	6	70	1,384	1,538
2021	263	327	156	157	104	46	186	913	1,239
2022	369	555	55	155	104	9	318	1,010	1,565
2023	84	176	41	102	68	0	175	471	647
2024	18	58	17	11	39	1	10	95	153

資料：2014年以前は海面漁業生産統計調査漁業種類別・魚種別漁獲量（農林水産省）。

2015年以降は県別調べ（秋田県から石川県、青森県は青森県海面漁業に関する調査報告書（H27～R6年））。

青森県日本海は中泊町から深浦町まで、青森県太平洋は外ヶ浜町から階上町まで。

表 4. ホッケ道南系群の檜山・渡島振興局における小定置、さけ定置、底建網の漁獲努力量（統、行使者数）

海域 年	檜山			渡島		
	小定置 (統)	さけ定置 (統)	底建網*1 (行使者数)	小定置 (統)	さけ定置 (統)	底建網*2 (行使者数)
1980	98	19		730	140	
1981	82	32		857	136	
1982	142	23		880	146	
1983	163	22		905	141	
1984	174	25		972	162	
1985	146	25		922	175	
1986	156	25		941	167	
1987	162	22		1,005	180	
1988	189	29		900	181	
1989	171	29		955	198	
1990	173	39		1,118	196	
1991	167	36		1,049	196	
1992	166	36		961	194	
1993	164	36		1,082	189	
1994	140	37		1,181	192	
1995	173	37		1,090	180	
1996	159	38		904	176	
1997	141	38		844	168	
1998	137	38		839	172	
1999	161	39		880	165	
2000	146	38		909	165	
2001	136	37		869	160	
2002	143	40		802	159	
2003	140	37		850	159	
2004	122	37		839	149	
2005	117	38		837	150	
2006	118	37	86	822	152	454
2007	(118)	39	77	(822)	152	438
2008	(118)	39	114	(822)	152	417
2009	(118)	39	115	(822)	198	404
2010	(118)	39	90	(822)	198	418
2011	(118)	39	83	(822)	198	390
2012	(118)	39	61	(822)	201	409
2013	(118)	39	34	(822)	201	398
2014	(118)	35	25	(822)	196	327
2015	(118)	(35)	29	(822)	(196)	356
2016	(118)	(35)	52	(822)	(196)	324
2017	(118)	(35)	22	(822)	(196)	289
2018	(118)	(35)	23	(822)	(196)	312
2019	(118)	(35)	15	(822)	(196)	265
2020	(118)	(35)	19	(822)	(196)	233
2021	(118)	(35)	9	(822)	(196)	229
2022	(118)	(35)	9	(822)	(196)	219
2023	(118)	(35)	(9)	(822)	(196)	195
2024	(118)	(35)	(9)	(822)	(196)	(195)

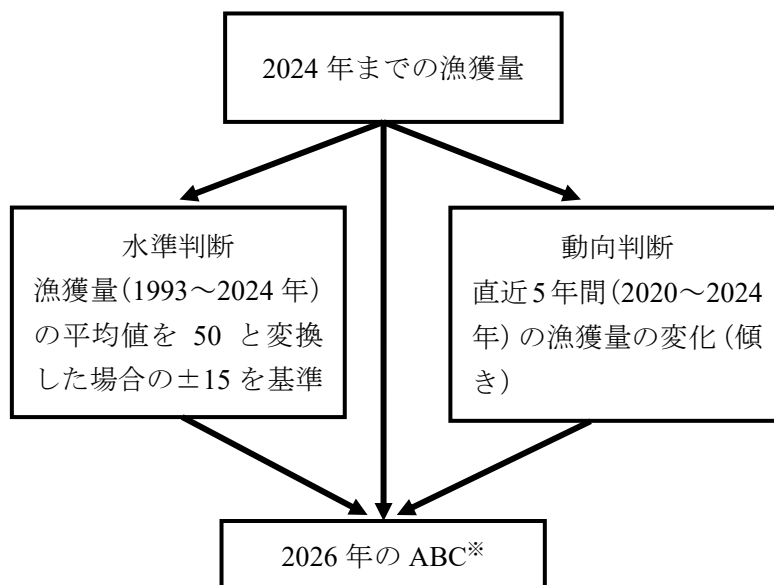
*小定置の漁労体数（統）は、北海道農林水産統計年報から抜粋、2007年以降の漁労体数は新しい値を得られないため、2006年と同様として記載した。

*さけ定置の漁労体数（統）は2006年まで北海道農林水産統計年報から抜粋、2007年以降はさけ定置網漁業免許統数（各振興局）、2014年が最新の値。

*1 第2種共同漁業権に含まれるかれい・ひらめ・ほっけ底建網（檜山）行使者数。

*2 第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網（H30年まで、函館市の一部地区および上磯郡）行使者数とほっけ・かれい底建網（松前から長万部（H30年までは函館市の一部および上磯郡を除く地区）行使者数を合算したもの。渡島および檜山の底建網の漁労体数は、それぞれ2023年、2022年が最新の値。

補足資料 1 資源評価の流れ



※ABCは漁業法改正前の考え方に基づく基本規則を適用した値。

補足資料2 檜山・渡島振興局における定置網・底建網の漁獲量、底建網努力量、漁労体あたり漁獲量、道南系群の産卵場周辺における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量

本系群を利用する漁業の主体は定置・底建網類であり、中でも底建網の漁獲が大半を占めているため、底建網の漁獲努力量および漁労体あたりの漁獲量を調べた。底建網の漁獲努力量は各振興局で公表されている年数が限られているため、中長期的な傾向を捉えることは難しいが、参考として各振興局の底建網漁獲量、第2種共同漁業権に含まれる「かれい・ひらめ・ほっけ底建網」行使者数（檜山）、「たら・ほっけ・かれい底建網」行使者数（渡島（函館市の一部地区および上磯郡）、平成30年まで）、「ほっけ・かれい底建網」行使者数（渡島（松前から長万部（平成30年までは函館市の一部地区および上磯郡を除く））を用いて算出されたそれぞれの漁労体あたりの漁獲量を示す（補足図2-1、補足表2-1）。なお、渡島については、函館市の一部地区および上磯地区の「たら・ほっけ・かれい底建網」行使者数（平成30年まで）と、松前～長万部地区（平成30年まで上記の地区を除く）の「ほっけ・かれい・底建網」行使者数を合算した値を底建網の漁労体数とした（補足図2-1、補足表2-1）。また、参考として北海道農林水産統計年報に記載されている渡島・檜山振興局管内における小定置・さけ定置の漁労体数（統）および漁労体あたりの漁獲量を算出した（補足表2-2）。なお、漁期は、さけ定置では主に秋季、小定置は周年である。小定置の漁労体数は2006年が最新の値のため、2007年以降の値は2006年の数値として計算した。さらに、道総研により集計された道南系群の産卵場周辺（上ノ国・松前）における秋季の底建網漁家一軒あたりの漁獲量を示す（補足図2-2、函館水産試験場 印刷中）。

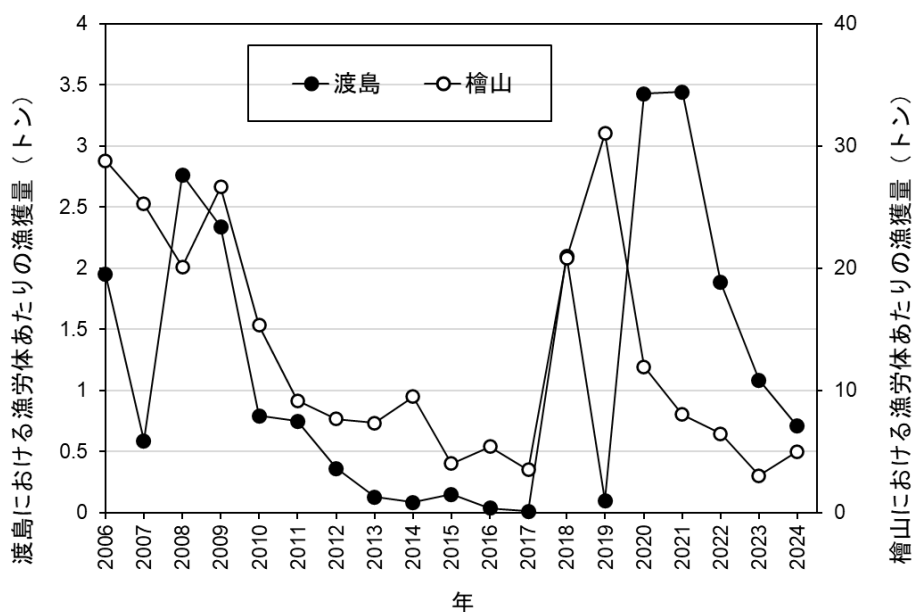
底建網の漁労体あたりの漁獲量は、渡島では2008年から2017年まで減少したが、2018年には2009年と同程度の水準まで急増した。2019年に減少したのち、2020～2021年は非常に高い値となったが、2022年以降は減少傾向となっている（補足図2-1、補足表2-1）。檜山では2006～2009年に多かったが、2017年にかけて減少した。2018年以降は増加し、2019年は2009年と同程度の高い値となったが、2023年にかけて減少し、2024年は前年より若干増加した（補足図2-1、補足表2-1）。

檜山における小定置の漁労体あたりの漁獲量は、2001、2006、2009、2019年に高く、渡島においては2002～2003年、2008～2009年、2018、2020年に高かった。さけ定置では、檜山ではほぼ0で推移していたが、渡島では2005年まで減少した後2008年にかけて増加し、その後再び減少して低い水準で推移した。2020年に急増し、2021年も高い値となったが、2024年にかけて減少した（補足表2-2）。

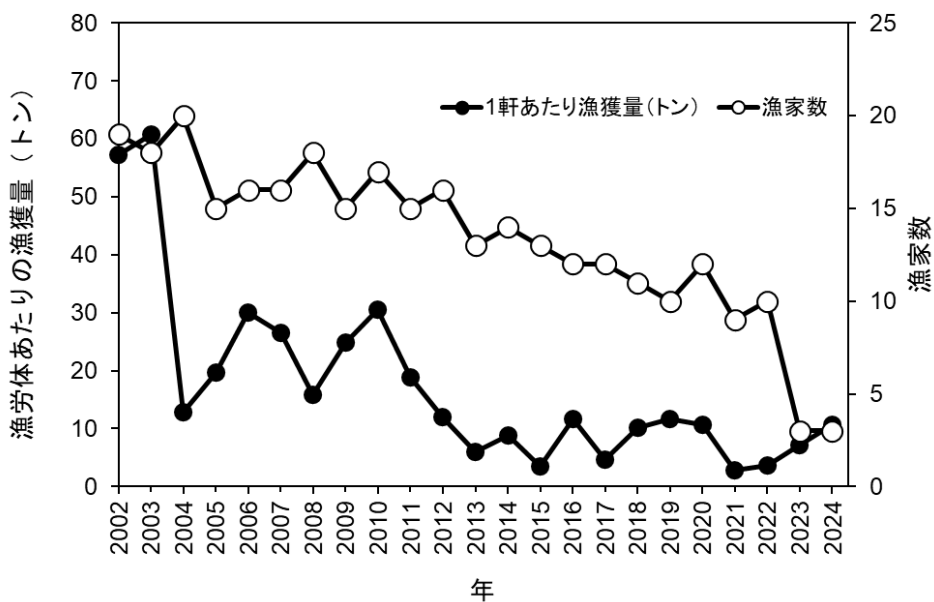
上ノ国および松前における秋季の漁家一軒あたりの漁獲量は、2002～2003年に高かったが、その後減少した。2010年以降2015年にかけて減少し、2018年に若干増加して以降は安定して推移していたが、2021年に減少し、2022年以降は横ばいで推移している（補足図2-2）。

引用文献

函館水産試験場（印刷中）ホッケ（道南日本海～道南太平洋海域）. 2025年度北海道周辺海域における主要魚種の資源評価書、北海道立総合研究機構水産研究本部。



補足図 2-1. 檜山（右軸）・渡島（左軸）の両振興局における底建網の漁労体あたりの漁獲量 渡島は第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網行使用者数とほっけ・かれい底建網行使用者数を合計した値を、檜山はかれい・ひらめ・ほっけ底建網行使用者数を用いた。



補足図 2-2. 上ノ国・松前における秋季底建網の漁家数および漁家一軒あたり漁獲量 (函館水産試験場 印刷中)

補足表 2-1. 檜山・渡島振興局における底建網の漁獲量、漁労体数および漁労体あたりの漁獲量

年	漁獲量 (トン)		漁労体数 (行使者数)		漁労体あたり漁獲量 (トン)	
	檜山	渡島	檜山*1	渡島*2	檜山*1	渡島*2
2006	2,478	885	86	454	28.81	1.95
2007	1,946	258	77	438	25.27	0.59
2008	2,292	1,153	114	417	20.10	2.76
2009	3,063	945	115	404	26.63	2.34
2010	1,378	331	90	418	15.32	0.79
2011	761	292	83	390	9.17	0.75
2012	467	148	61	409	7.65	0.36
2013	250	51	34	398	7.34	0.13
2014	237	27	25	327	9.50	0.08
2015	117	53	29	356	4.02	0.15
2016	281	11	52	324	5.41	0.04
2017	77	3	22	289	3.51	0.01
2018	478	655	23	312	20.80	2.10
2019	714	26	15	265	31.03	0.10
2020	274	799	19	233	11.92	3.43
2021	185	788	9	229	8.03	3.44
2022	148	412	9	219	6.45	1.88
2023	69	211	(9)	195	3.01	1.08
2024	115	138	(9)	(195)	5.00	0.71

*1 第2種共同漁業権に含まれるかれい・ひらめ・ほっけ底建網（檜山）行使者数。

*2 第2種共同漁業権に含まれるたら・ほっけ・かれい底建網（H30年まで、函館市の一部地区および上磯郡）行使者数とほっけ・かれい底建網（松前から長万部（H30年までは函館市の一部および上磯郡を除く地区）行使者数を合算したもの。

渡島および檜山の底建網の漁労体数は、それぞれ2023年、2022年が最新の値。

補足表 2-2. 檜山・渡島振興局における小定置およびさけ定置の漁獲量、漁労体数および漁労体あたりの漁獲量

海域	漁獲量 (トン)				漁労体数(統)				漁労体あたりの漁獲量(トン)			
	檜山		渡島		檜山		渡島		檜山		渡島	
年	小定置	さけ定置	小定置	さけ定置	小定置*1	さけ定置*2	小定置*1	さけ定置*2	小定置	さけ定置	小定置	さけ定置
1980	153	0	963	1	98	19	730	140	1.57	0.00	1.32	0.01
1981	1	0	364	0	82	32	857	136	0.01	0.00	0.42	0.00
1982	2	0	163	1	142	23	880	146	0.01	0.00	0.19	0.01
1983	43	0	146	0	163	22	905	141	0.27	0.00	0.16	0.00
1984	49	0	179	58	174	25	972	162	0.28	0.00	0.18	0.36
1985	46	0	318	26	146	25	922	175	0.31	0.00	0.34	0.15
1986	33	0	634	53	156	25	941	167	0.21	0.00	0.67	0.32
1987	29	0	642	51	162	22	1,005	180	0.18	0.00	0.64	0.29
1988	109	0	602	199	189	29	900	181	0.58	0.00	0.67	1.10
1989	101	0	1,192	113	171	29	955	198	0.59	0.00	1.25	0.57
1990	105	0	713	19	173	39	1,118	196	0.61	0.00	0.64	0.10
1991	83	0	288	10	167	36	1,049	196	0.50	0.00	0.27	0.05
1992	106	0	113	66	166	36	961	194	0.64	0.00	0.12	0.34
1993	127	0	786	258	164	36	1,082	189	0.78	0.00	0.73	1.36
1994	113	0	1,022	41	140	37	1,181	192	0.81	0.00	0.87	0.21
1995	139	11	621	34	173	37	1,090	180	0.80	0.29	0.57	0.19
1996	265	0	1,756	63	159	38	904	176	1.66	0.01	1.94	0.36
1997	162	1	125	24	141	38	844	168	1.15	0.01	0.15	0.14
1998	92	0	1,608	90	137	38	839	172	0.67	0.00	1.92	0.52
1999	66	0	283	41	161	39	880	165	0.41	0.00	0.32	0.25
2000	85	0	488	166	146	38	909	165	0.58	0.00	0.54	1.01
2001	420	0	483	111	136	37	869	160	3.09	0.00	0.56	0.69
2002	63	0	784	101	143	40	802	159	0.44	0.00	0.98	0.63
2003	99	0	980	124	140	37	850	159	0.71	0.00	1.15	0.78
2004	49	2	437	62	122	37	839	149	0.40	0.06	0.52	0.41
2005	31	0	201	28	117	38	837	150	0.26	0.00	0.24	0.19
2006	126	0	672	90	118	37	822	152	1.07	0.00	0.82	0.59
2007	68	0	176	94	(118)	39	(822)	152	0.57	0.00	0.21	0.62
2008	28	0	711	151	(118)	39	(822)	152	0.24	0.00	0.86	1.00
2009	140	0	726	109	(118)	39	(822)	198	1.18	0.00	0.88	0.55
2010	102	0	213	46	(118)	39	(822)	198	0.86	0.00	0.26	0.23
2011	42	0	113	29	(118)	39	(822)	198	0.36	0.00	0.14	0.15
2012	66	0	107	67	(118)	39	(822)	201	0.56	0.00	0.13	0.33
2013	77	0	84	34	(118)	39	(822)	201	0.65	0.00	0.10	0.17
2014	7	0	28	14	(118)	35	(822)	196	0.06	0.00	0.03	0.07
2015	24	0	61	38	(118)	(35)	(822)	(196)	0.20	0.00	0.07	0.19
2016	19	0	21	5	(118)	(35)	(822)	(196)	0.16	0.00	0.02	0.02
2017	11	0	6	7	(118)	(35)	(822)	(196)	0.09	0.01	0.01	0.03
2018	10	0	838	77	(118)	(35)	(822)	(196)	0.08	0.00	1.02	0.40
2019	141	0	295	10	(118)	(35)	(822)	(196)	1.20	0.00	0.36	0.05
2020	30	0	814	560	(118)	(35)	(822)	(196)	0.25	0.00	0.99	2.86
2021	67	0	627	464	(118)	(35)	(822)	(196)	0.57	0.00	0.76	2.37
2022	21	0	177	67	(118)	(35)	(822)	(196)	0.18	0.00	0.22	0.34
2023	19	0	84	56	(118)	(35)	(822)	(196)	0.16	0.00	0.10	0.29
2024	12	0	77	38	(118)	(35)	(822)	(196)	0.10	0.00	0.09	0.20

*1小定置の漁労体数(統)は、北海道農林水産統計年報(小型定置網)から抜粋、2007年以降の値は得られていないため、2007年以降の漁労体数は2006年と同様とした。

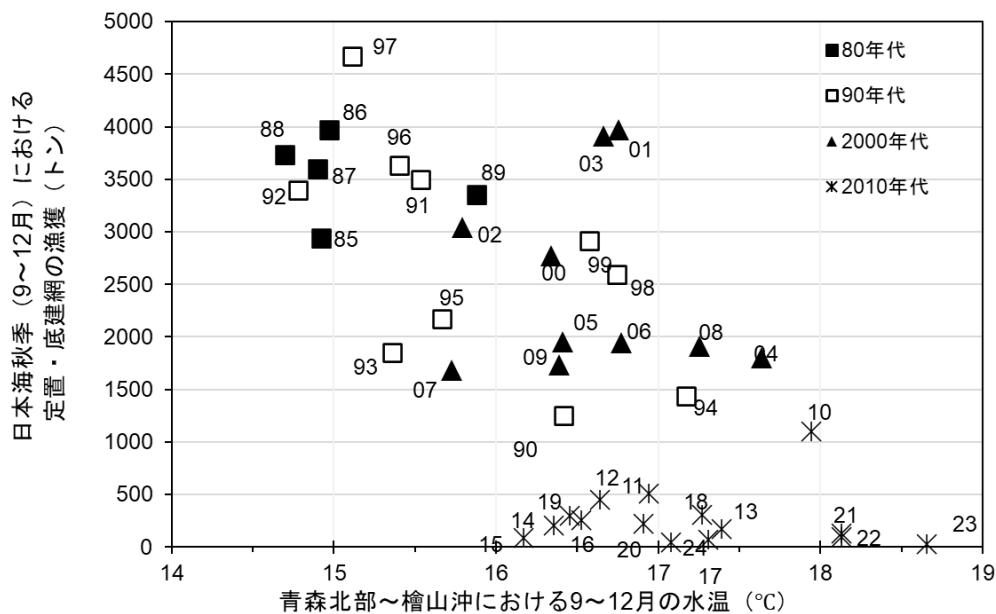
*22006年までのさけ定置の漁労体数(統)は、北海道農林水産統計年報(さけ定置網)から抜粋、2007年以降のさけ定置はさけ定置網漁業免許統数(各振興局)。

補足資料3 秋季の水温と定置・底建網の漁獲量の関係

本系群の漁獲量は定置網・刺網によるところが大きいですが、これらの漁獲は沿岸の水温などの影響を受けると推察される。海域水温の上昇による産卵盛期の遅れや水温の低い海域などへの魚群の偏りなども指摘されている（星野ほか 2009）。ホッケ道南系群の産卵期は11～12月であり、秋季（9～12月）の産卵群を漁獲対象とした定置・底建網では、水温によって来遊状況が変化し、漁獲状況も左右される可能性が高い。ホッケ道南系群が分布する道南から青森県北部の範囲について、GHR SST（0.25°格子の表層水温の日別値、https://podaac.jpl.nasa.gov/dataset/AVHRR_OI-NCEI-L4-GLOB_version2.0（1982～2022年）およびversion2.1（2023～2024年））を用いて1985～2024年の9～12月の海表面水温の平均値を算出し、道南日本海における定置・底建網の漁獲量との関係を調べた。長期的に見ると両者の間には負の相関が認められ、海表面水温が高いほど漁獲量は少なくなる傾向が認められた。一方、2010年代以降は両者の相関関係は見られなくなり、2012～2020年はそれほど高水温でないにも関わらず、漁獲量は非常に少ない状況となっていた（補足図3-1）。特に2021～2023年は非常に高温となり、漁獲状況も厳しかったことがうかがえる。2024年は、若干水温は低下したものの依然として漁獲量は少ない状況であった。道南日本海側の漁業者への聞き取りでは、漁家数の減少やホッケを対象とした漁獲の減少も見られていることから、道南日本海側における漁獲量の減少には漁獲状況の変化も関係しているのではないかと考えられる。

引用文献

星野 昇・高嶋孝寛・渡野邊雅道・藤岡 崇 (2009) 北海道南部沿岸域におけるホッケ資源の年齢構造及び漁獲動向. 北水試研報, **76**, 1-11.



補足図 3-1. 青森北部から檜山周辺にかけての9~12月の海表面水温と日本海における秋季の定置・底建網の漁獲量の関係

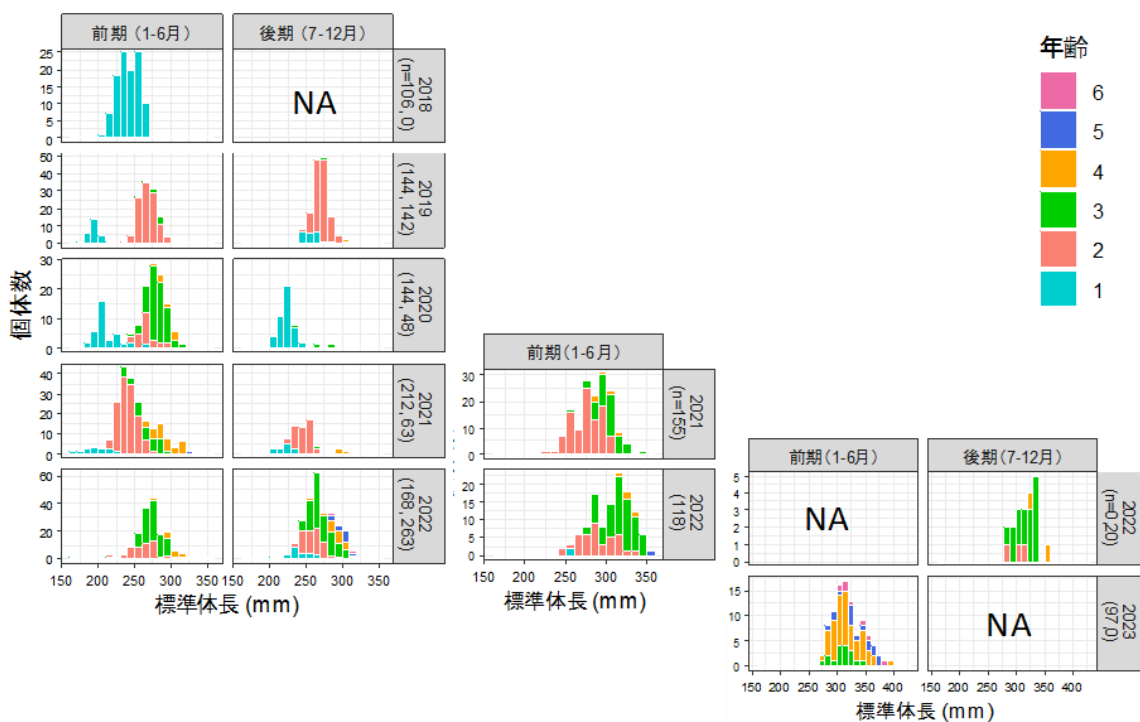
補足資料 4 青森県沿岸で漁獲されるホッケの年齢組成

本系群の漁獲量は、2021～2022 年にかけて特に北海道太平洋側で大きく減少した。一方、本州における県別漁獲量は、年や県によって漁獲動向は若干異なり、青森県太平洋側や石川県では 2022 年にかけて増加している（表 3）。本資料では、青森県海域と道南日本海および道南太平洋海域の漁獲物の年齢組成（図 6）との違いがあるかを調べるため、青森県産業技術センター水産総合研究所が調べた漁獲物の前後期別体長別年齢組成を補足図 4-1 に示す（佐藤 2023）。

青森県の各海域における漁獲物の年齢組成は、2021 年は日本海海域、太平洋海域ともに 2 歳魚が主体であったのに対し、2022 年は日本海海域、太平洋海域、津軽海峡海域とも 3 歳魚が多く漁獲されており、2021、2022 年とも 2019 年級による漁獲が多かったことがうかがえる。北海道側の年齢別漁獲尾数においても、2021 年は 2 歳魚、2022 年は 3 歳魚が多かったことから（図 6）、北海道から本州にかけての近年の漁獲は 2019 年級に支えられていたと考えられる。一方、2019 年級群に続く豊度の高い年級は見られていないため、今後の動向には注意が必要である。

引用文献

佐藤大介 (2023) 青森県沿岸で漁獲されるホッケの年齢組成. 東北底魚研究



補足図 4-1. 前後期別体長別年齢組成 (佐藤 2023)

左から日本海海域 (前期、後期)、太平洋海域 (前期)、津軽海峡海域 (前期、後期)、
 図中の n はそれぞれ前期と後期の標本数を示す。